



News Release

2024年5月31日

各 位

会 社 名 アジアパイルホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒瀬 修介
(コード:5288、東証プライム市場)
問合せ先 企画部長 鈴木 秀明
(TEL 03-5843-4173)

中期経営計画(2024年度～2028年度)「新5ヵ年計画」について

当社は、2024年度～2028年度の5ヵ年を対象とする中期経営計画「新5ヵ年計画」を策定しましたので、別添資料のとおりお知らせいたします。

以 上

新5か年計画

説明資料

2024年5月31日

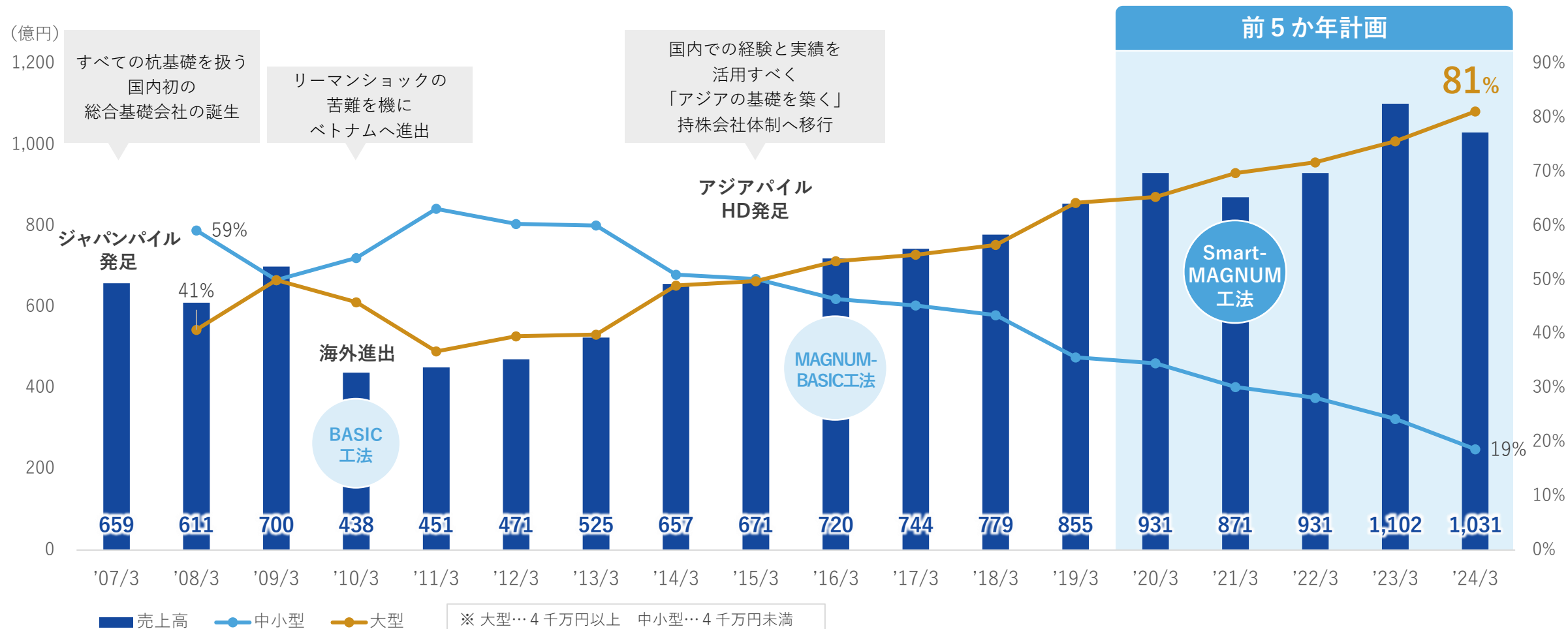
統合からの歩み



基礎建設業界の リーディングカンパニーとして サステナビリティ社会に貢献する

社名	アジアパイルホールディングス株式会社
設立	2005年4月1日
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート
代表者	代表取締役社長 黒瀬 修介
グループ会社	ジャパンパイル株式会社（日本） Phan Vu Investment Corporation（ベトナム） VJP Co., Ltd.（ミャンマー）
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● コンクリート製基礎杭の製造・施工・販売、輸出入● 鋼管杭の施工・販売● 場所打ち杭の施工・販売

2005年、ジオトップ、大同コンクリート工業、ヨーコンの3社が共同持株会社を設立。2007年、3社を統合しジャパンパイルが誕生。以来「コンクリートパイル」、「鋼管杭」、「場所打ち杭」のすべての杭種について設計・製造・施工を一貫して扱う総合基礎会社への転換を推進。前5か年計画では、国内部門では全杭種トップを目指し事業を展開、国内最大級の高支持力工法「Smart-MAGNUM工法」を開発。多機能化とより高い経済性で工事適用範囲を拡大し、大径化・工事の大型化が加速、国内売上高に占める大型案件比率は4割から8割へ飛躍的に増加。



3社統合以来、それぞれの経営資源を材料にビジネスモデルを再構築し、すべての杭基礎の設計・製造・施工を一貫して扱う総合基礎会社として成長

業界
No.1

2024年3月期

売上高

1,031億円

統合から
約2.5倍へ

2024年3月期

営業利益

70億円



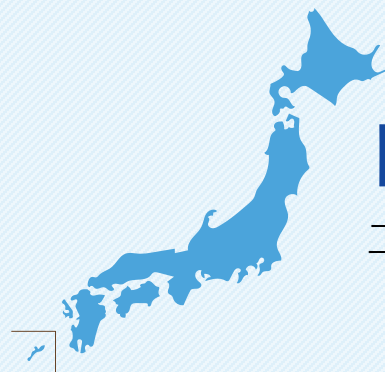
業界**最大強度**の
コンクリート
パイル製造

123N/mm²



3 杭種すべてを **1** 人で
提案できる営業マン

- コンクリートパイル
- 鋼管杭
- 場所打ち杭



日本全国で
工事可能

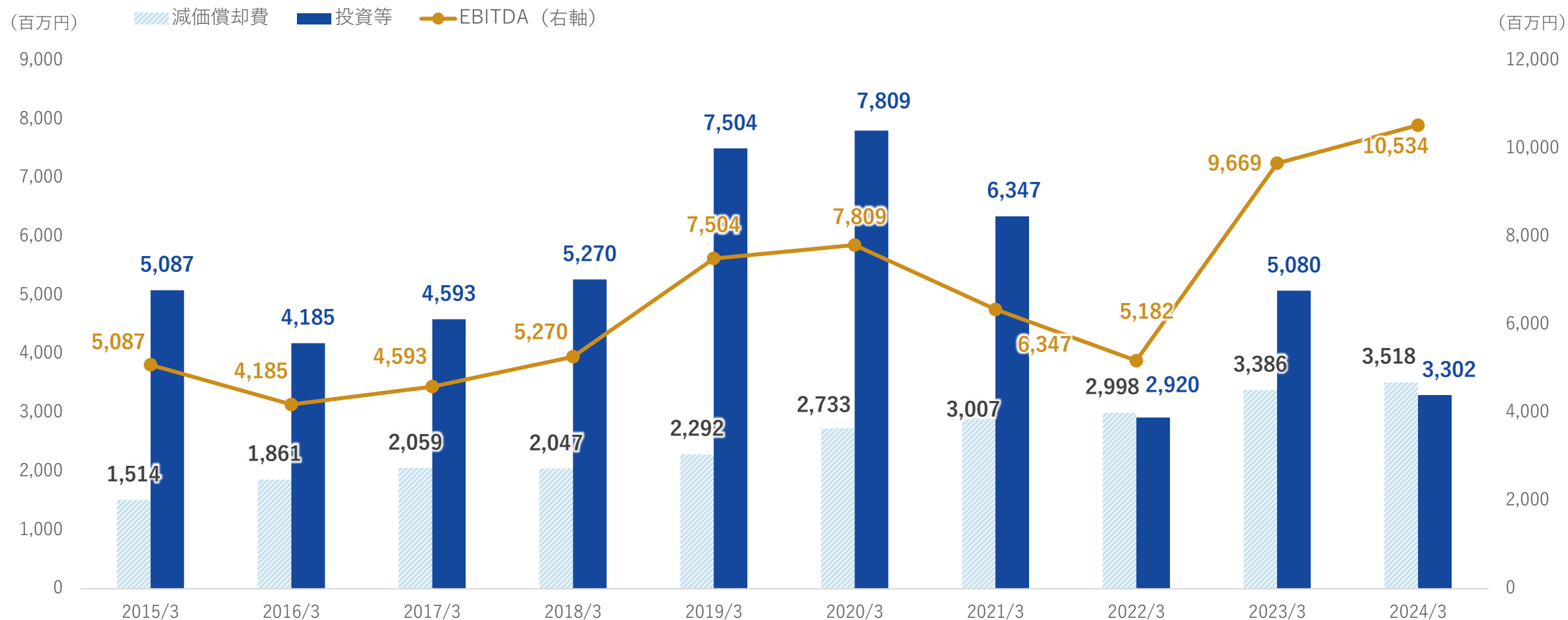


全国に協力会社

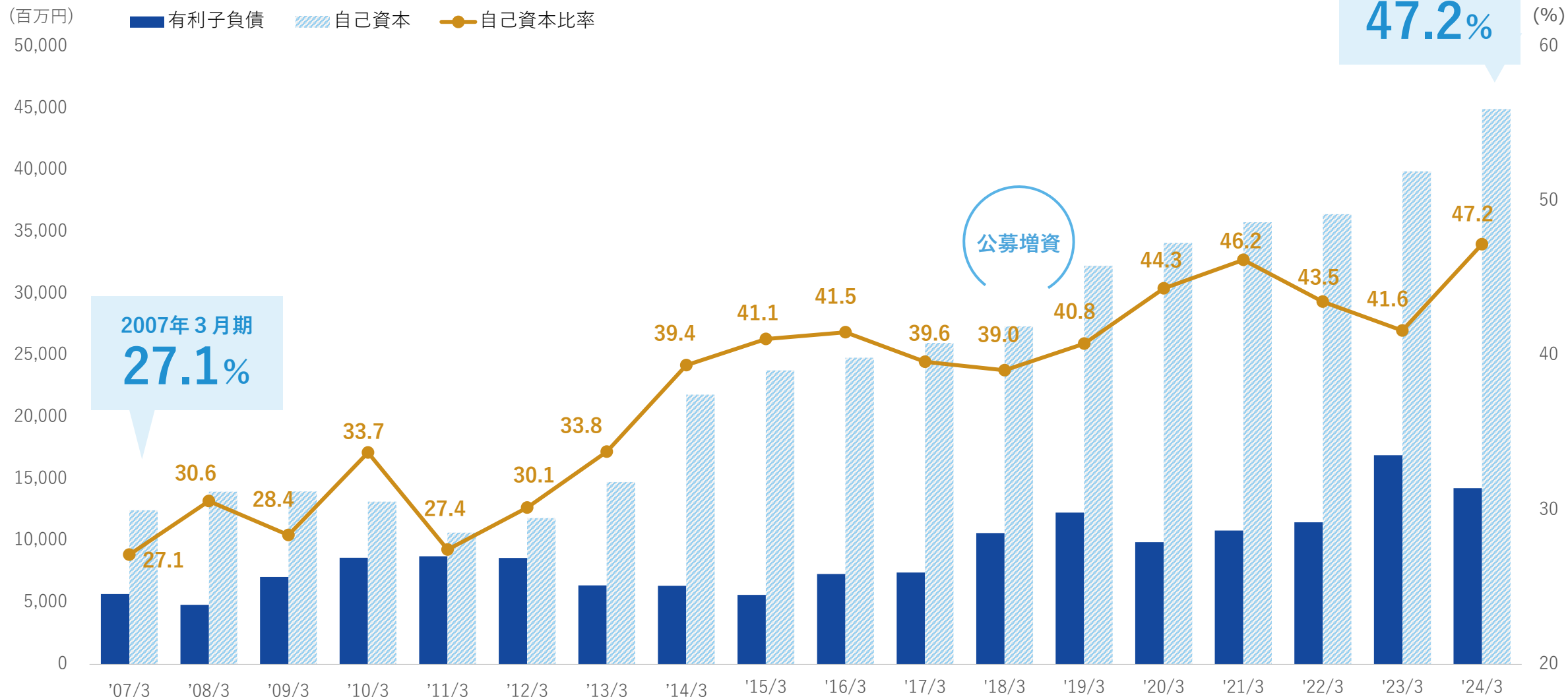
300社

におよぶ施工網

減価償却費を大幅に上回る投資を実施し、EBITDAは着実に増加。



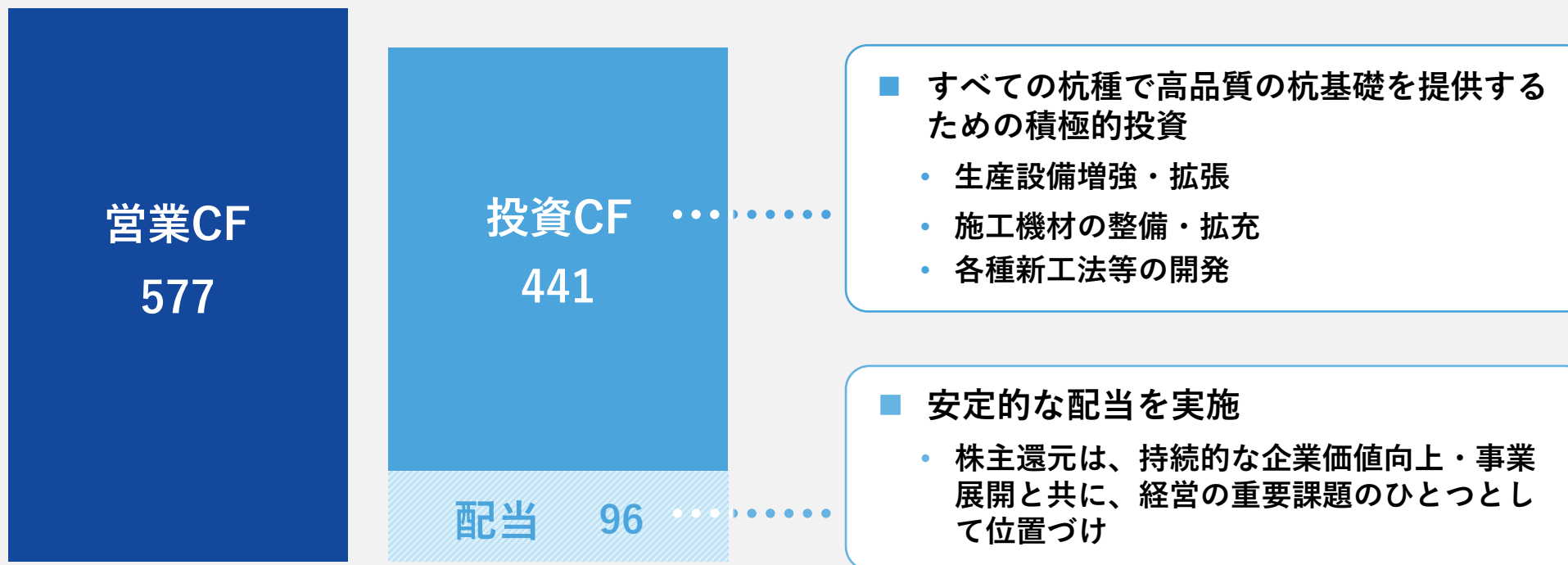
「総合基礎会社」としての信用力強化に向けた財務基盤を構築。



生み出された営業キャッシュフローを原資に継続して投資を実行しつつ、株主還元を充実させ配当を実施。

● CF累計（2007年3月期～2024年3月期までの合計額）

（億円）



前5か年計画振り返り



日本国内とアセアン地域において最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指す。

業績目標

(億円)

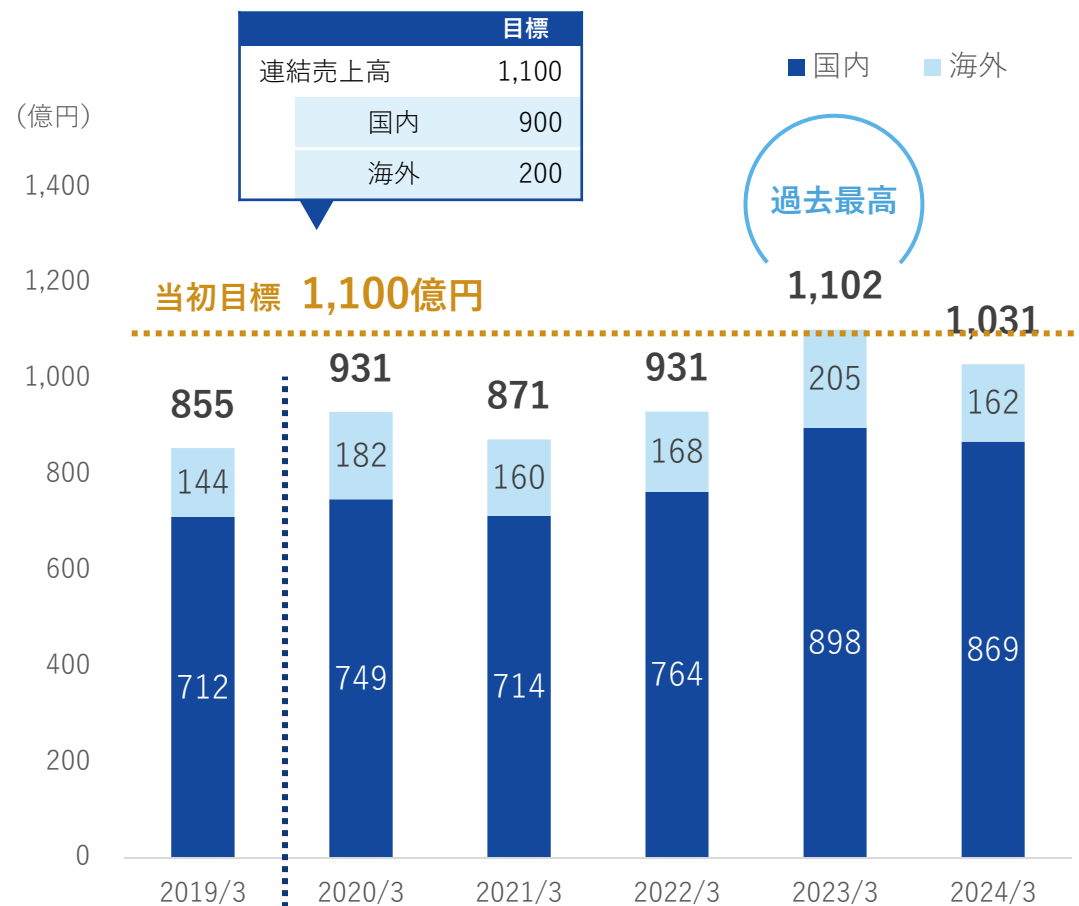
	2019年3月期 実績	修正5か年計画 (2020年3月期～2024年3月期)	増減額	増減率
売上高	855	1,100	245	28.7%
営業利益	52	65	13	25.0%

計画骨子

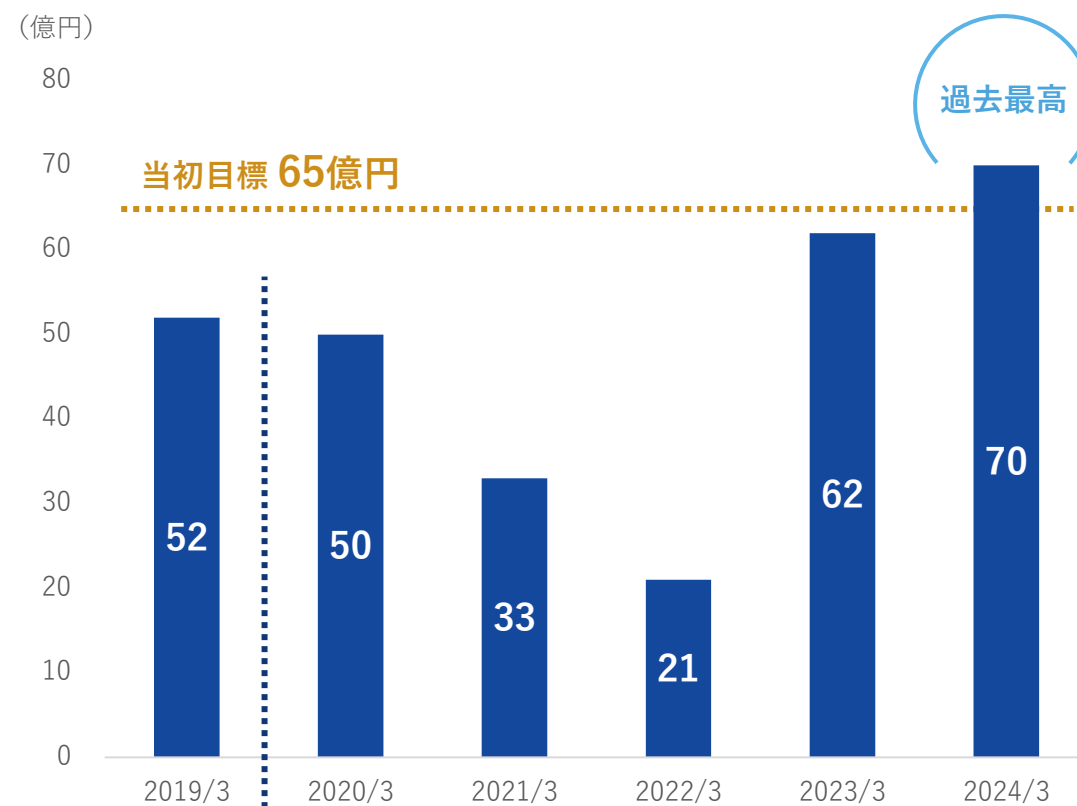
国内	海外
売上高：900億円	売上高：200億円
コンクリートパイル・場所打ち杭・鋼管杭 ↓ 全杭種でのトップを目指す	国内・外子会社間 ↓ 連携強化を目指す
コンクリートパイル：大規模工事分野への積極的進出	ベトナム：基礎建設部門充実
場所打ち杭：超高層ビルの基礎部分の拡充、M&Aの推進	ミャンマー：積極的な増産体制の構築
鋼管杭：土木分野の充実	その他アセアン諸国での事業化推進

売上高目標：国内は概ね達成。海外はベトナムの景気減速、ミャンマーのクーデターで当初計画未達も、修正計画は達成。
 営業利益目標：2期連続で過去最高益を更新し、達成。

売上高



営業利益



※ 売上高の国内・海外内訳は連結調整前

		評価	成果	積み残した課題
国内	コンクリートパイル・場所打ち杭・鋼管杭	△	コンクリートパイルの全国出荷シェアは25～27%程度で推移中	首都圏での出荷シェアアップ
	↓		すべての杭基礎の設計・製造・施工を一貫して提供できる体制を強化 特に、新工法「Smart-MAGNUM工法」の開発により、コンクリートパイルの適応領域拡大し、提案力向上	工事稼働力（機材・人材）と杭生産力の高効率化 時間外勤務規制強化による受注環境悪化、および競争激化への対応
	全部門でのトップを目指す	○	Smart-MAGNUM導入により大型工事分野への進出加速 新工法の性能を最大限発揮するべく、製造設備増強し杭の大径化に対応	中小型案件での生産性（杭種分散）
	コンクリートパイル 大規模工事分野への積極的進出	△	2023年度完工高は創業以来最高額の140億円	大手ゼネコン・設計事務所向け営業力 取扱工法拡充、施工協力会社増強
	場所打ち杭 超高層ビルの基礎部分の拡充、M&Aの推進	○	2023年度は付加価値の高い大型公共工事などを複数完工	中小型案件の効率化・市場開拓
	鋼管杭：土木分野の充実			

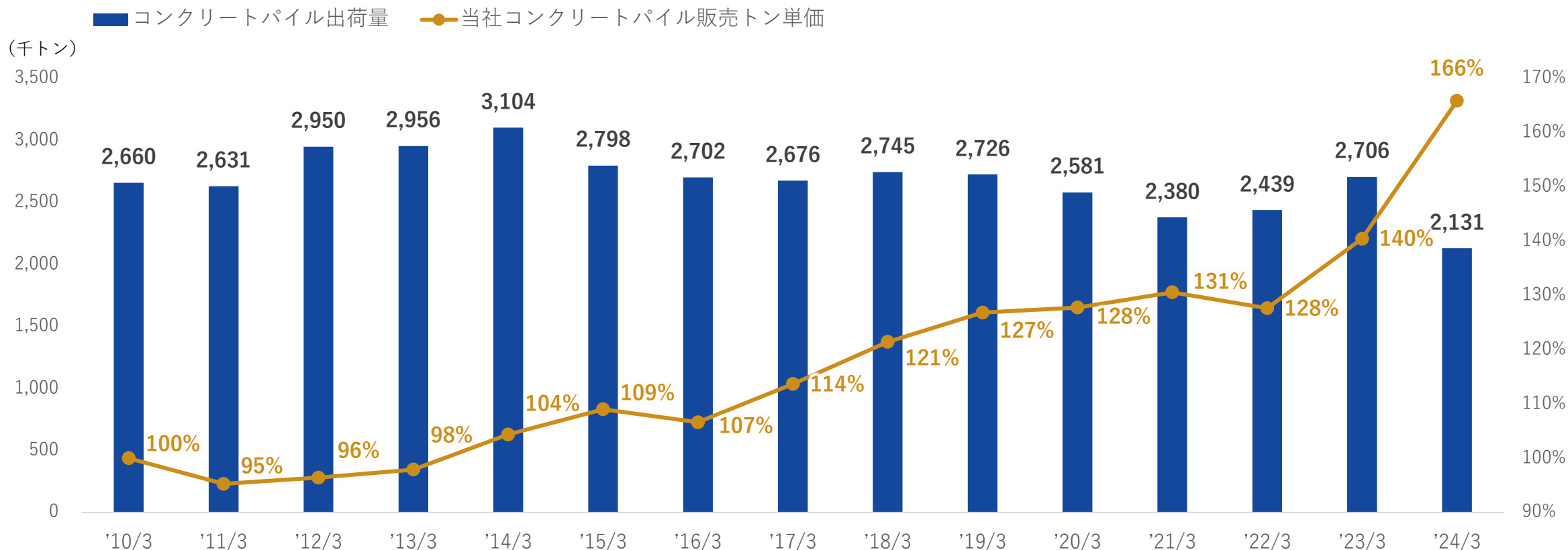
		評価	成果	積み残した課題
海外	<p>国内・外子会社間</p> <p>↓</p> <p>連携強化を目指す</p>	○	<p>国内事業連携強化継続中</p> <p>ベトナムPV社は現地基礎杭業界のトップ企業であり、風力発電プロジェクトへも参画</p> <p>人材交流深化</p>	<p>政情不安、経済停滞への対応</p> <p>経済活動の本格的な復活には、まだ時間がかかる</p>
	ベトナム：基礎建設部門充実	△	<p>2010年出資当初年商30～40億円程度だったPV社が200億円規模に成長</p> <p>コロナ禍で停止していた人材交流（研修生受入等）を再開</p>	<p>コロナ禍、その後の世界的な政情不安、金融引締め等で経済成長は鈍化</p> <p>足元の経済環境に改善の兆しはあるが、官僚の反汚職運動による案件停滞懸念</p>
	ミャンマー：積極的な増産体制の構築	△	<p>クーデターによる操業停止状態であるが、減損実施済であり、今後の財務影響は限定的</p> <p>現地の技術者・技能者を国内工場などへ受入</p> <p>日本語が堪能な現地総務部長をAP管理職として配置し、日本での受け皿としての役割を担う</p>	<p>政情不安から企業活動・投資環境停滞</p> <p>当面は政治的な状況や安全情勢の変化を注視の上、リスク管理</p>
	その他アセアン諸国での事業化推進	×	市場調査継続中	<p>コロナ禍、その後の世界的な政情不安から新市場開拓の具体的な進展なし</p>

外部環境認識



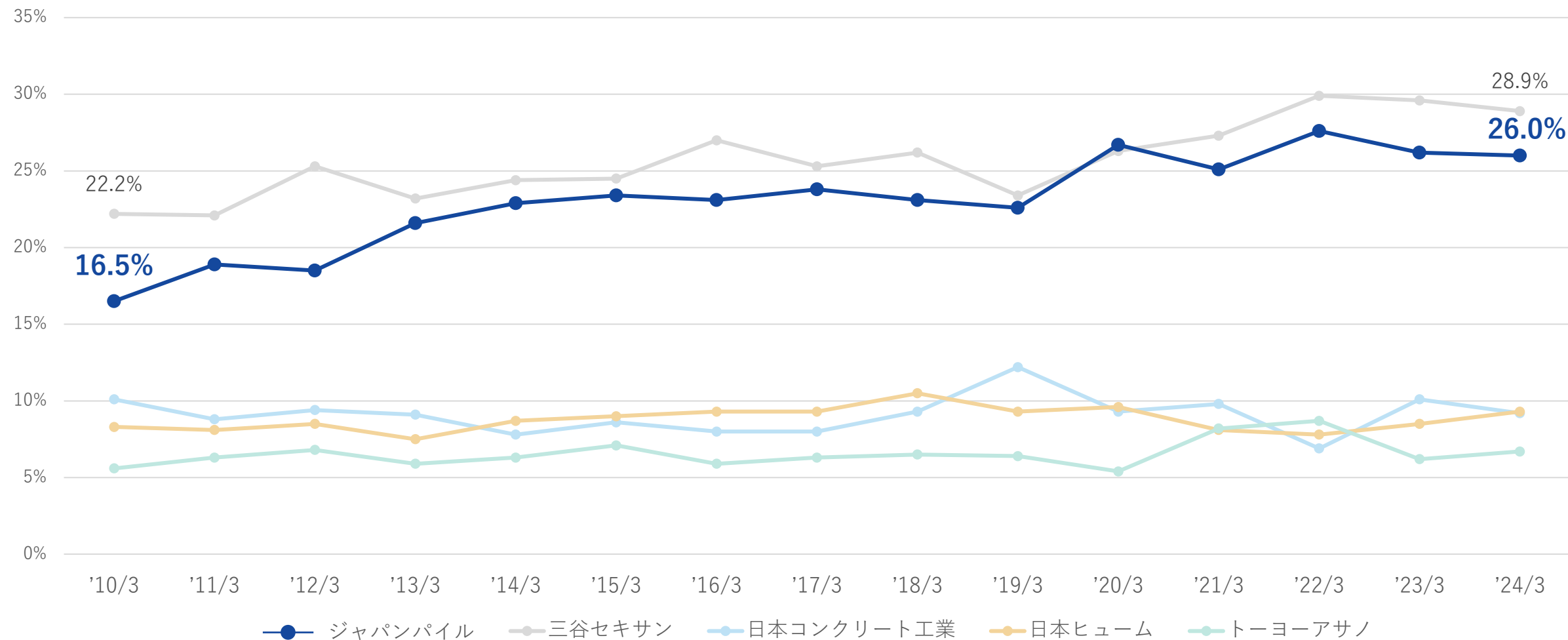
国内のコンクリートパイロ出荷量は逡減傾向が続いているが、当社の販売トン単価は、工法の革新による支持力性能の向上により継続して上昇、2021年のSmart-MAGNUM工法完成により大幅に上昇。

● コンクリートパイロ出荷量推移



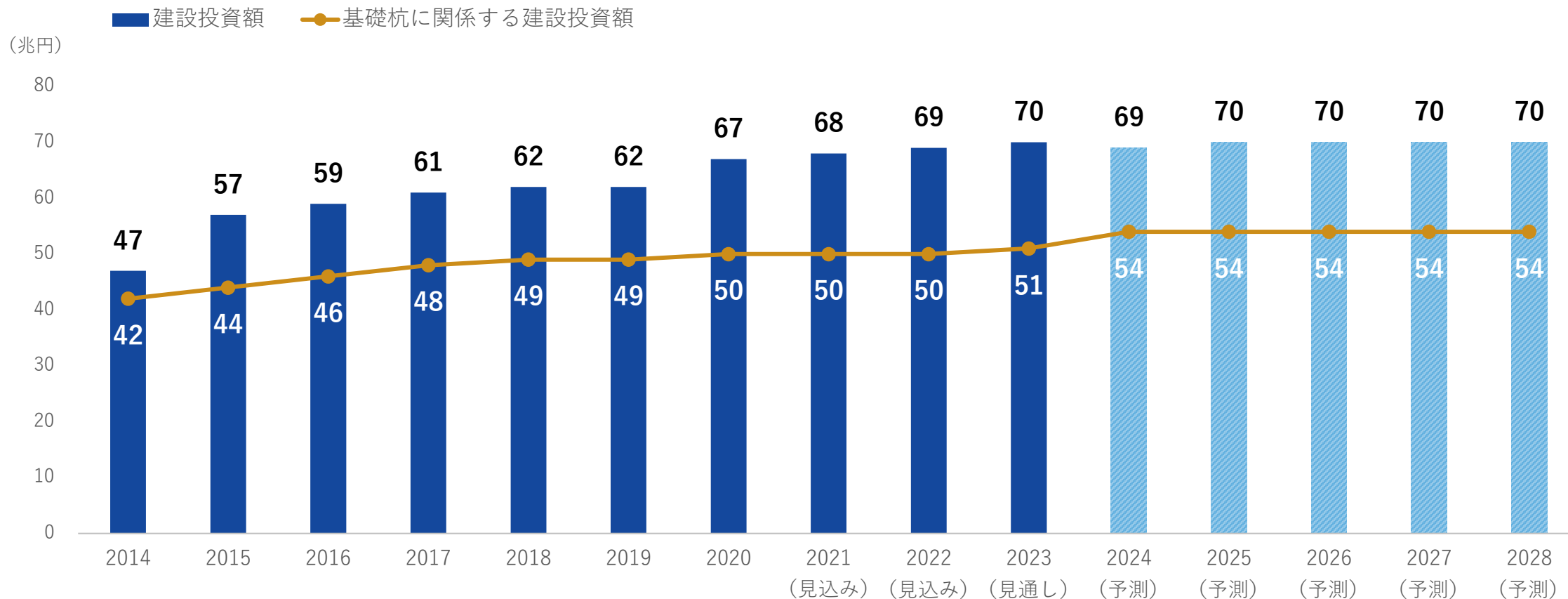
出典：（一社）コンクリートパイロ・ポール協会 資料 ※当社コンクリートパイロ販売トン単価は2010年3月期単価を100%とした場合の変動率

全体の出荷量が大きく増加しないなか、出荷量に占める当社シェアは大きく上昇。



建設投資額は堅調に推移。

うち、基礎杭に関する建設投資額はおおむね横ばいで推移する見込み。

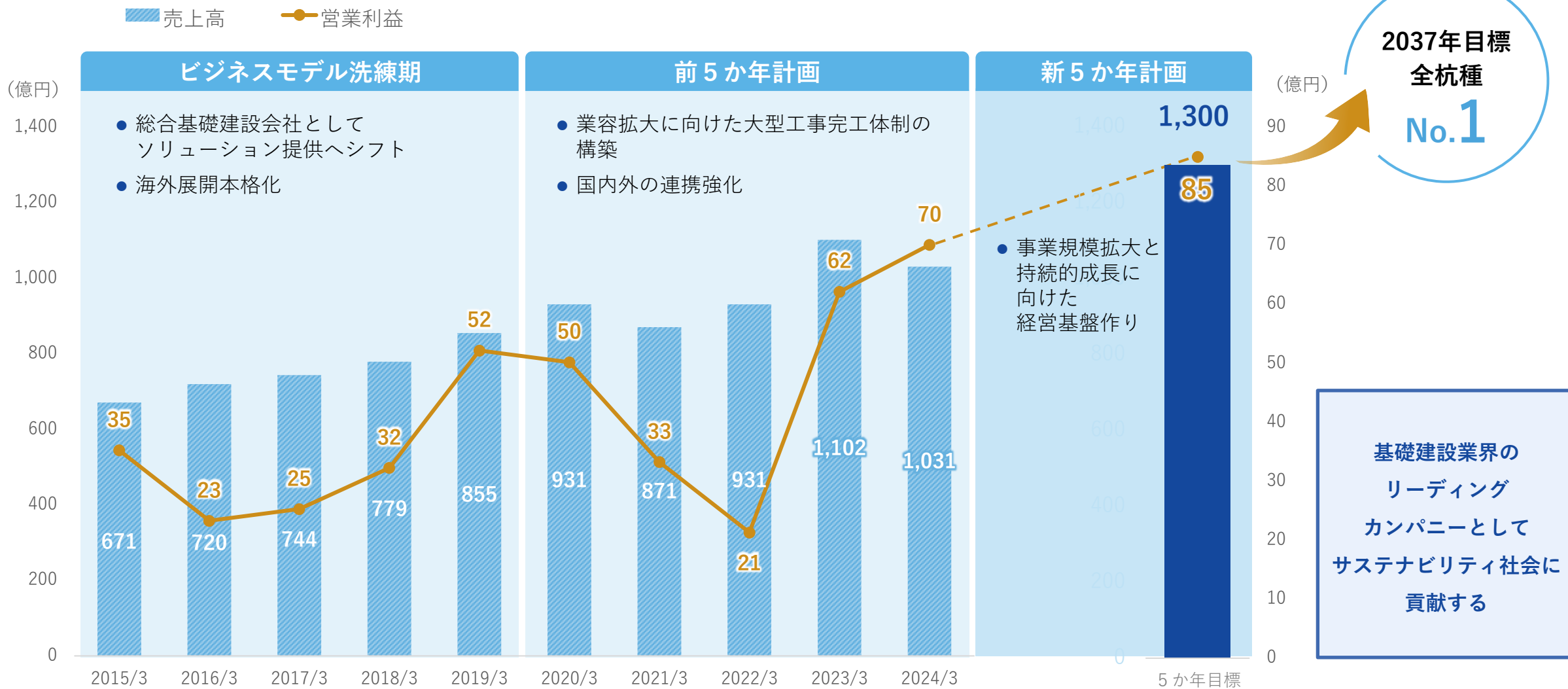


出典：国土交通省「建設投資見通し」（2023年まで）、建設経済研究所「建設経済レポートNo.73」（2021年3月発行）（2024年から2028年まで）

新5か年計画基本方針



3社統合以来の目指す姿に加え、サステナビリティ社会に貢献するため、事業規模拡大と経営基盤の構築に取り組む。



基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー

国内

すべての杭基礎で
シェアNo.1

海外

アセアン地区に
おいて
日本と同品質の
基礎建設

2024年3月期実績

2029年3月期目標

増減率

	2024年3月期実績	2029年3月期目標	増減率
➤ 売上高	1,031億円	1,300億円	+26.1%
国内	869億円	1,050億円	+20.8%
海外	162億円	250億円	+54.3%
➤ 営業利益	70億円	85億円	+21.4%

事業戦略

- 大径・大規模工事へのシフトによる余力創出
- 既存事業強化による収益極大化
- 長期視点での事業領域拡大

サステナビリティ戦略

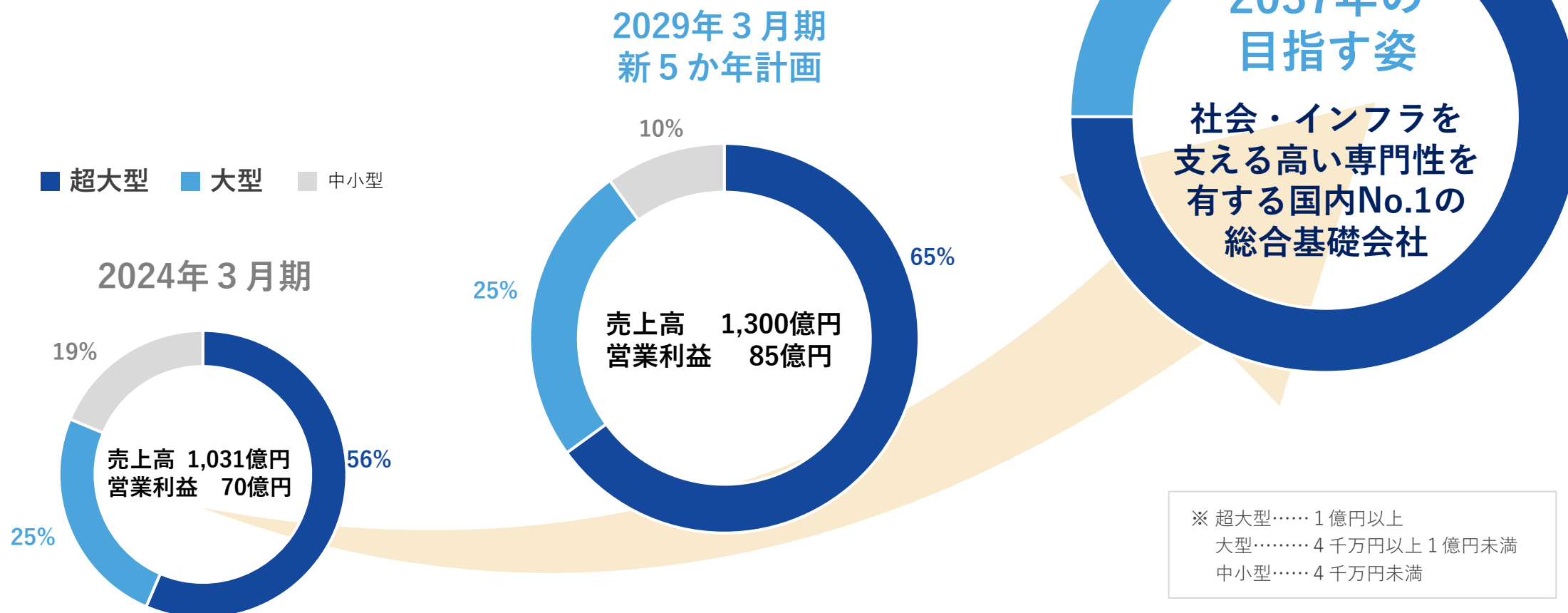
- ESGの取組を推進

(億円)

	2024年3月期 実績	2029年3月期 目標	増減額	増減率
売上高	1,031	1,300	269	+26.1%
国内	869	1,050	181	+20.8%
海外	162	250	87	+54.3%
営業利益	70	85	15	+21.4%
国内	61	75	14	+23.0%
海外	9	10	1	+11.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	38	50	12	+31.6%
ROE (前5か年計画期間平均)	8.9% (7.7%)	9%程度		
総還元性向	39.9%	50%目処		
1株当たり当期純利益 (円)	100.3	—		
自己資本比率	47.2%	—		

超大型及び大型工事の売上高に占める割合を増やし、持続的に成長できる事業基盤を構築。

工事の大型化によって創出された原資を人的資本、研究開発、新事業開発に投資し、事業基盤を強化



大径・大規模工事へシフトすることにより、効率化を進め、マンパワー余力を創出したうえで、全杭種でのトップシェア、新分野マーケット開拓に向けた体制を整備。事業領域拡大を目指し、ビジネスモデルを変革していく。



1. 効率化

ビジネス変革を実現する為の、最適かつ最短ルートの効率化

(1) 各部門の効率化

営業の効率化～顧客構造の変革

設計の効率化～規格化（杭種・杭径・杭長）

工事の効率化～施工手順見直し、データ一元化

生産の効率化～型枠整理、生産設備整備・拡張

(2) デジタル化

2. 杭基礎工事市場のカバー率向上

効率化により生み出されるマンパワー余力により既存事業の競争力強化

(1) 全杭種でのトップシェア実現のための体制整備

(2) 新分野マーケット開拓に向けた稼働率の最適バランスの実現

3. 技術革新と海外市場開拓

事業領域拡大に向け、国内で技術革新を進めると同時に、海外市場開拓に向けグループ全体の技術力を向上

(1) 技術革新によるブレイクスルー新工法開発（場所打ち杭・鋼管杭）

(2) 海外事業強化

国内外の人的資本を最大限に活用し、海外での技術力向上

ESGの取り組みを推進し、持続的に成長できる経営基盤を構築。

E：環境

気候変動への対策は経営上の重要課題
TCFD提言に基づく情報開示に向けて
更なる取組を進めていく

- 情報開示への取組
 - CDP気候変動質問書による情報開示
 - ✓ 2023年CDPスコア「B-」取得
 - TCFD提言に沿った情報開示
- 環境対策への取組
 - 高支持力工法推進による杭施工量・杭材料削減
 - 工場生産性・エネルギー構造改善
 - 積載率向上による輸送効率改善
 - 工場での太陽光パネル設置
 - 施工店との環境方針共有・対策支援

S：社会

働きやすい職場（健康で安心できる
働きやすい会社）を実現

- 社員の処遇改善
 - 継続的な賃上げの実施
 - 各種資格手当制度見直し・新設
- 働き方改革への取組
 - 建設業全体として、長時間労働是正・適正工期設定等へ取り組み、施工現場の週2日閉所(4週8休)実現を推進
 - 育休等の制度休暇取得奨励・推進
 - 業務平準化による時間外労働の削減
 - ICT活用等による業務効率化・DX推進
- 女性の活躍推進
 - 管理職登用、社外取締役設置
- 社員の能力開発
 - 内外交流（研修制度含む）の推進
 - 外国人労働者の受入（技能実習生、技・人・国枠、企業内転勤など）

G：ガバナンス

ガバナンス体制の一層の充実と
株主還元の強化を図る

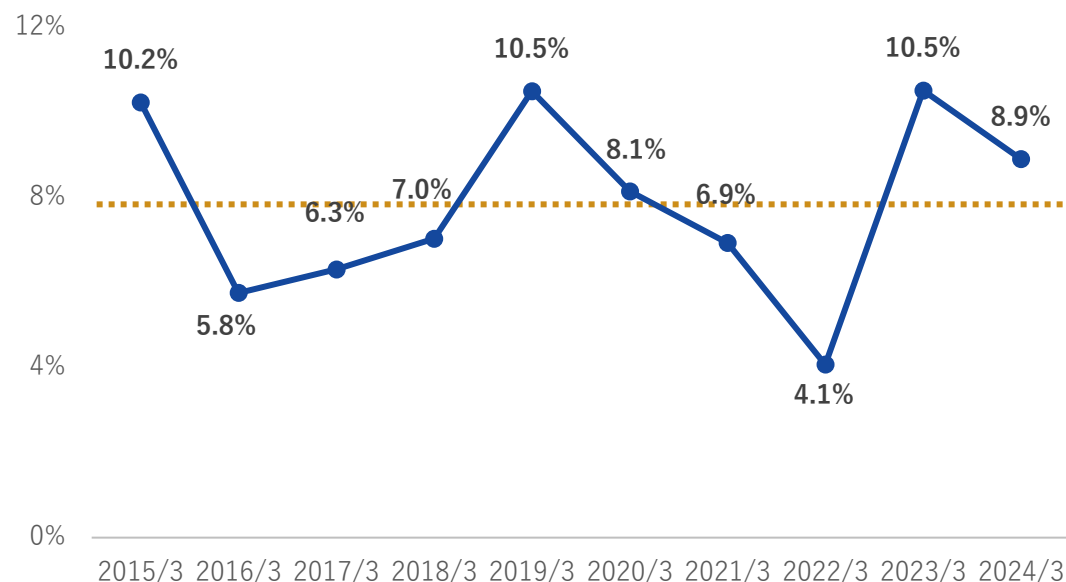
- 指名・報酬諮問委員会設置
 - ガバナンス体制の一層の充実を図るため、取締役会の下に「指名・報酬諮問委員会」を設置（2024年6月より）
- 株主還元方針変更
 - 2024年度より連結ベースの総還元性向50%を目途に設定。還元は主として普通配当によるが、当社の利益状況や自己資本状況を総合的に勘案し、特別配当や自己株式取得などの手法も活用する方針。

資本コストや株価を意識した経営について

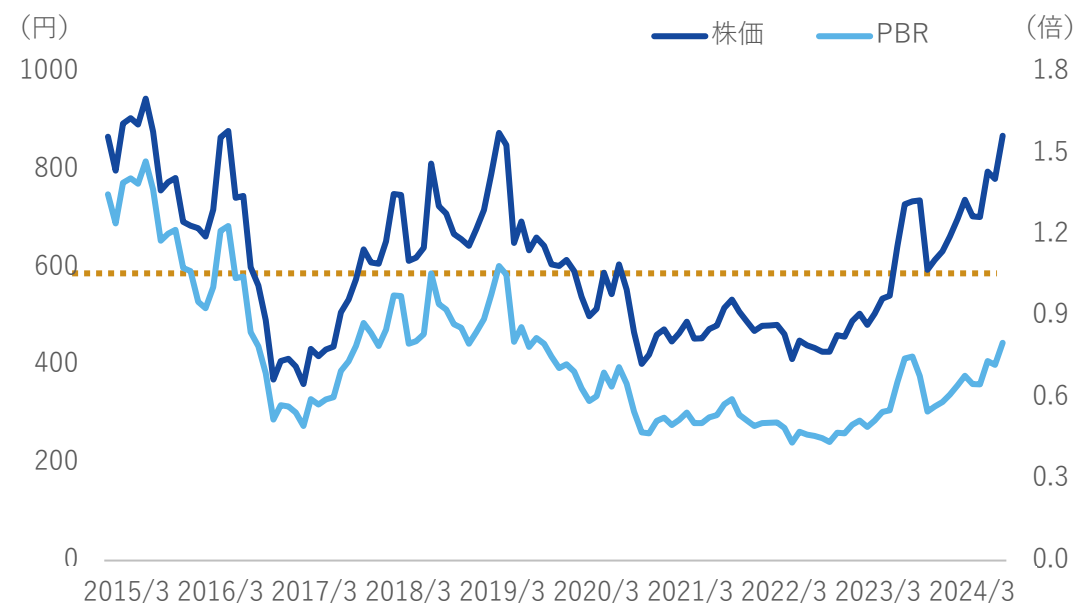


資本収益性については、ボラティリティが大きく、PBRは0.80倍程度と1倍割れの状態。足許では大型工事案件を中心に積極展開してきた新工法「Smart-MAGNUM工法」が市場でも評価され、更に同工法の施工効率向上も進み、収益性は改善傾向にある。今後、さらなる成長戦略の実行と適正なリソース配分により改善を図る。

ROEの推移



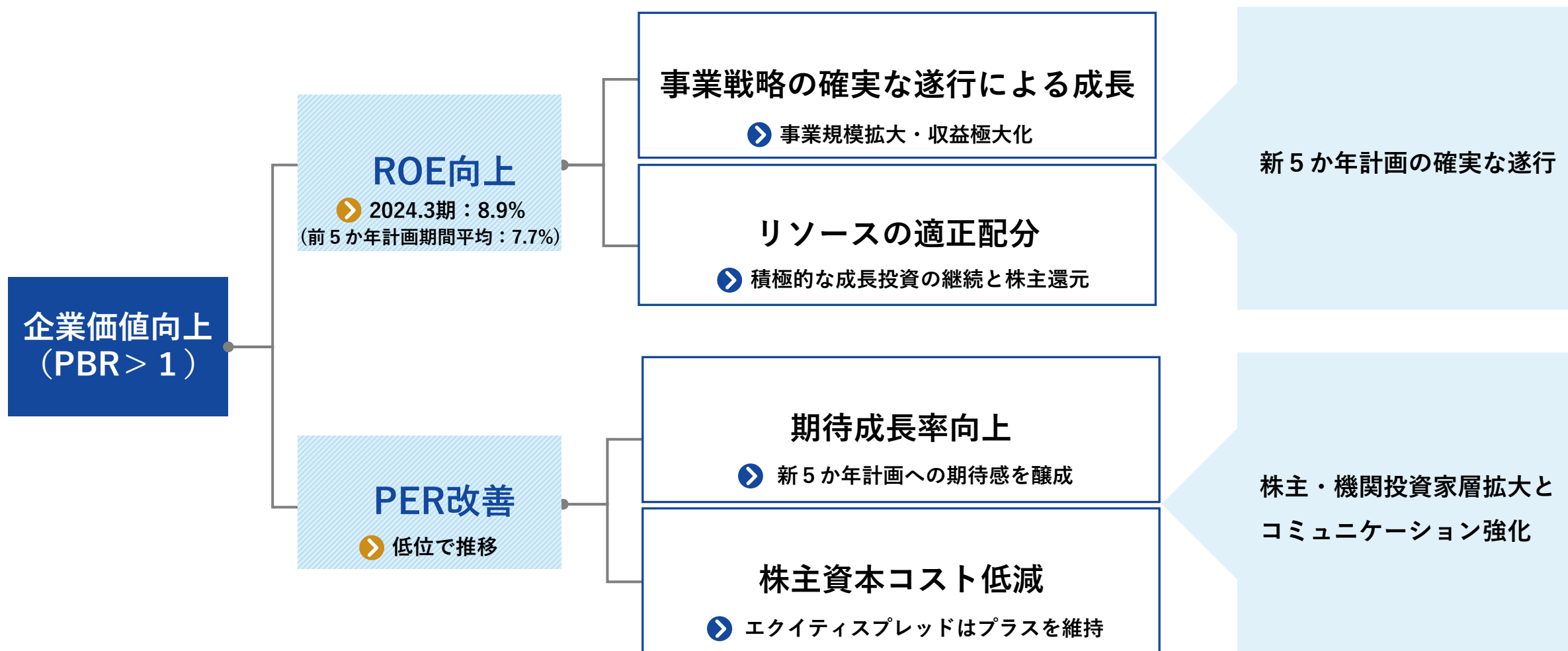
株価とPBRの推移



➤ 当社の2024年3月期のROE **8.9%**
 (前5か年計画期間平均のROE **7.7%**)

➤ 当社の2024年3月期のPBR **0.80**倍

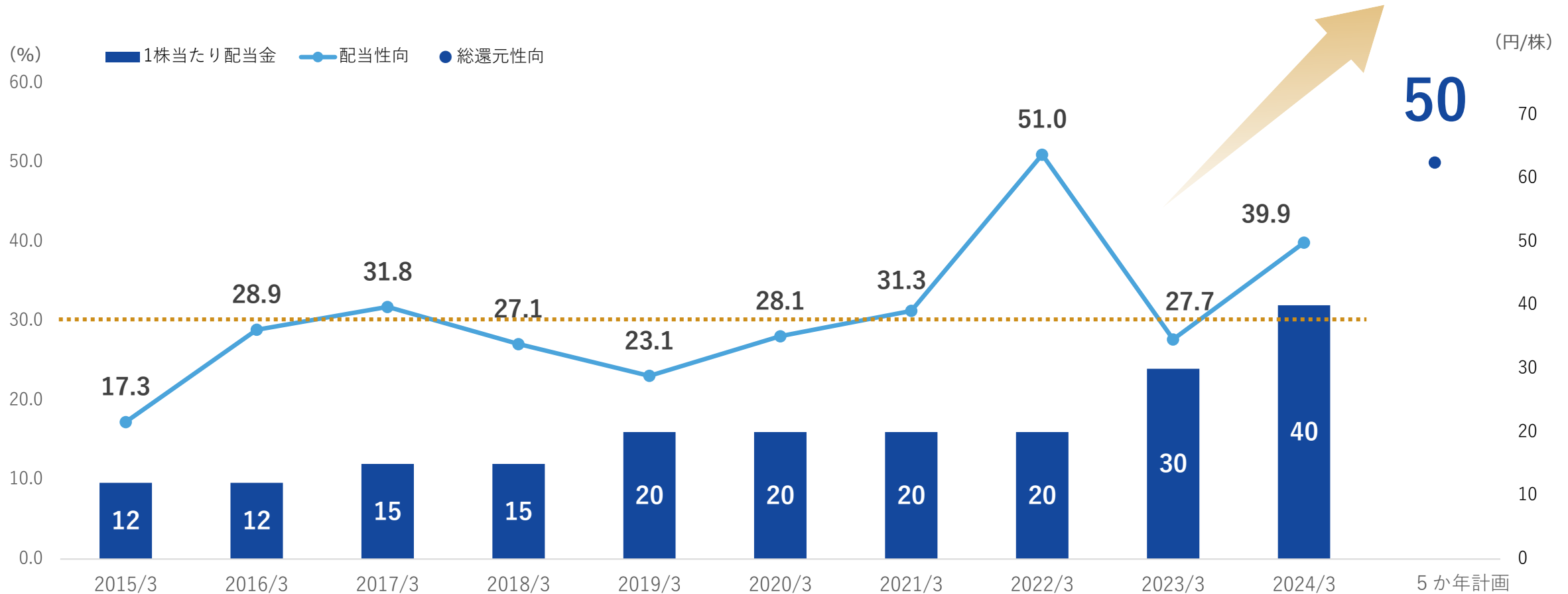
新5か年計画の確実な遂行と株主・機関投資家層拡大とコミュニケーション強化により企業価値向上を目指す。



人的資本投資も含め、成長戦略を実現する為の積極的な投資を継続。
同時に、株主還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、総還元性向50%を目処に実施する方針。

投資 300億円	設備投資	230億円	通常の生産設備等の更新、環境対策等投資も含め、工事の大型化に伴う生産設備（含むヤード）の整備・拡張、施工機材の充実、等が中心
	増加運転資金	40億円	国内施工協力会社宛支払サイト短縮等も含む
	IT投資	5億円	施工管理ICT化、AI活用等のデジタル化
	人的資本投資	25億円	時間外労働上限規制等も踏まえた処遇改善、教育体制・スキルアップ等の人材確保・育成施策、海外人材活用等
株主還元			安定的な配当方針を前提に総還元性向50%を目処とし、還元は主として普通配当によるが、当社利益状況や自己資本状況を総合的に勘案し特別配当や自己株式取得などの手法も活用

安定的な配当方針を前提に、総還元性向 50%を目処とし、株主還元の充実を図る。





アジアパイルホールディングス株式会社

Building the foundations of Asia

アジアの基礎をきずく。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、環境の変化等により、実際の結果と異なる可能性があることにご留意下さい。

また、本資料の作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性については一切保証いたしません。